



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月29日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 小林 健一郎 (TEL) 03-3433-3311
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	56,896	20.1	1,343	55.0	1,459	46.2	1,028	42.9
2023年3月期第3四半期	47,362	11.1	866	△0.3	998	△28.8	719	△31.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,189百万円(36.1%) 2023年3月期第3四半期 873百万円(△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	48.03	—
2023年3月期第3四半期	33.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	57,264	31,456	54.4
2023年3月期	51,768	30,530	58.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 31,153百万円 2023年3月期 30,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	7.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	18.5	1,000	308.6	1,100	214.9	800	362.3	37.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年1月10日に開示致しました「連結子会社の異動(株式譲渡)及び債権譲渡に関するお知らせ」に記載しましたとおり、事業譲渡益の見込み額につきましては現在精査中です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	22,689,000株	2023年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,275,856株	2023年3月期	1,276,656株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	21,413,144株	2023年3月期3Q	21,412,344株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2024年3月期3Q 266,600株、2023年3月期267,400株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期3Q 266,600株、2023年3月期3Q 267,400株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日までの9ヶ月間）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが分類変更となったこと等により経済活動の正常化が進みました。一方で、資源価格の高止まりや円安の影響を受けた物価の上昇、世界的な金融引締め、中国経済の先行き懸念などもあり依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

コーヒー業界におきましては、業務用市場の消費量が新型コロナウイルス感染症の行動制限解除による人流の活発化や訪日客の回復等により伸長を続けるとともに、家庭用市場の消費量においても店頭価格の引き上げもある中、前年同期並みで推移しました。

業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆調達価格は、コーヒー先物市場の認証在庫量の低位推移や中東の紛争発生を受けた海上輸送の懸念等からコーヒー生豆相場が上昇、為替相場も円安が継続し高値が続いています。また、資材費などの上昇からコーヒー製造コストは高止まりしており、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培った「品質第一主義」のもと、「事業構造の改革」、「収益力の強化」及び「グループ総合力の強化」を3つの柱とし、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする商品開発、お取引先の業績に寄与する企画提案型の営業活動を推進してまいりました。

また、当社は従前から環境配慮や人権尊重に取り組んでおり、前年度には2030年を見据えた新メッセージ「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を制定し、喫茶文化の継承と持続可能なコーヒー生産の実現を目指すために専門部署「コーヒーの未来部」を創設し、更に本年度は「サステナビリティ推進室」の新設によりサステナビリティに関する施策をより広範に推進しております。

なお、当社は「事業構造の改革」の一環として事業ポートフォリオの見直しを行い、連結子会社である株式会社イタリアントマトの保有株式全部及び貸付債権を株式会社日本共創プラットフォームに譲渡することを決定しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は568億96百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は13億43百万円（前年同期比55.0%増）、経常利益は14億59百万円（前年同期比46.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億28百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年増減	前年増減率
売 上 高	47,362	56,896	9,534	20.1%
営 業 利 益	866	1,343	476	55.0%
経 常 利 益	998	1,459	461	46.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	719	1,028	308	42.9%

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業区分	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当第3四半期	前年増減	前年増減率	当第3四半期	前年増減	前年増減率
コーヒー関連事業	50,768	9,106	21.9	1,553	273	21.4
飲食関連事業	3,119	354	12.8	△36	146	—
その他	3,008	73	2.5	241	113	88.2
調整額	—	—	—	△415	△56	—
合計	56,896	9,534	20.1	1,343	476	55.0

(注) 調整額は主に、セグメント間取引消去、棚卸資産の調整額、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、デジタルツール導入による顧客管理強化やWEB活用による受注自動化の他、売掛金回収業務の効率化などに取り組みました。また、トアルコトラジャや氷温熟成珈琲など差別性の高いコーヒーの販売を推進するとともに、酒類他業務用食材の取り扱いアイテム強化による拡販を行いました。

お取引先の活性化策としては、世界中の品質の優れたコーヒーを提供する月間企画などの提案やコーヒーインストラクターが中心となったお取引先向けコーヒーセミナーの実施や昨年につき2回目の業務用食材の展示説明会を開催しました。

カフェ開業支援の施策として取り組む様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は4店出店となり、導入店舗数は71店舗となります。

売上につきましては、新型コロナウイルスの分類変更による人流の活性化などによりお取引先へのコーヒー及び業務用食材の販売量が増加し、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

家庭用市場では、春夏商品として発売45周年を機に「トアルコトラジャ」シリーズを全面リニューアルするとともにお客様の意見を反映した期間限定「ドリップオン」や「インスタントコーヒー」などを発売しました。秋冬商品では主力ブランドレギュラーコーヒー「PREMIUM STAGE(プレミアムステージ)」を次世代に続くブランドへ成長させるため簡易抽出型コーヒー「ドリップオン」シリーズ等も加えた新ブランド「KEY DOORS+(キードアーズプラス)」へリブランディングを実施し、新たな商品ラインアップ展開で20代から30代の若年層の開拓に取り組んでおります。

ギフト商品では、「ドリップオン」シリーズをはじめ、中元期は「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」など全27アイテム、歳暮期には「トラジャ&氷温熟成アロマフラッシュ缶」等様々な飲用シーンに応える贈り物として全20アイテムをラインアップしました。

売上につきましては、主力商品グランドテイストシリーズの積極的な販促活動の奏功等により前年同期に比べ増収となりました。

原料用市場では、コーヒー相場連動の取引であり販売単価上昇により大幅な増収となりました。

コーヒー関連事業における営業利益は、コーヒー生豆調達価格や製造コスト及び人件費や販売促進費などの増加もある中、各市場における売上伸長により前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は507億68百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は15億53百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

(飲食関連事業)

株式会社イタリアントマトは、売上面では新型コロナウイルス分類変更もあり人流が回復する中、季節限定メニューの毎月投入、催事の開催等による来店客数の回復などにより前年同期を大きく上回りました。利益面では売上状況の変化に応じた人員配置や食材の発注、管理を行うとともに、廃棄ロスの低減に取り組み、人件費、原材料費の適正化を推進しました。また、原材料調達価格や光熱費などのコスト上昇を受けた商品開発及び商品の価格改定を実施、付加価値の高いメニューの投入にも継続して取り組んだ結果、利益水準は大きく改善しました。同社店舗数は143店（直営店49店、F C店94店）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は31億19百万円（前年同期比12.8%増）、営業損失は36百万円（前年同期は1億82百万円の営業損失）となりました。

なお、前述の経営成績に関する説明における記載のとおり、株式会社イタリアントマトの保有株式全部及び貸付債権の譲渡を決定しております。

(その他)

ニック食品株式会社は、売上面では、外食需要の回復による業務用飲料製品を中心とした受注増が一巡し前年並みの実績となりましたが、利益面では、製造経費の圧縮や生産効率の向上により製品製造原価の抑制が図れ増益となりました。

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、売上原価が前年同期に比べ大幅に上昇する中、販売価格の引き上げや販売促進費の更なる抑制により売上高及び利益の確保に努め、改善傾向にはありますが前年同期比では大幅な減収、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は30億8百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2億41百万円（前年同期比88.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて54億95百万円増加し、572億64百万円となりました。

流動資産は46億51百万円増加し、391億55百万円となりました。これは現金及び預金の増加(8億80百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(37億8百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(5億99百万円増)などによるものであります。

固定資産は8億43百万円増加し、181億8百万円となりました。有形固定資産は償却が進んだことにより25百万円減少しました。無形固定資産は1億76百万円増加し、投資その他の資産は投資有価証券の増加(8億24百万円増)などにより6億92百万円増加しました。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて45億69百万円増加し、258億7百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて45億25百万円増加し、239億10百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(9億88百万円増)、短期借入金の増加(30億56百万円増)などによるものであります。

固定負債は43百万円増加し、18億96百万円となりました。これは繰延税金負債の増加(1億2百万円増)、退職給付に係る負債の減少(65百万円減)などによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて9億26百万円増加し、314億56百万円となりました。これは利益剰余金の増加(7億68百万円増)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点において2023年10月30日に公表致しました業績予想の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120	5,000
受取手形及び売掛金	14,103	17,812
商品及び製品	3,437	3,653
仕掛品	261	262
原材料及び貯蔵品	11,274	11,874
その他	1,401	671
貸倒引当金	△95	△118
流動資産合計	34,503	39,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,024	3,938
機械装置及び運搬具（純額）	1,346	1,320
土地	6,570	6,570
その他（純額）	568	654
有形固定資産合計	12,509	12,483
無形固定資産		
のれん	137	124
その他	713	903
無形固定資産合計	851	1,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761	3,586
長期貸付金	32	28
繰延税金資産	108	74
差入保証金	761	740
その他	390	298
貸倒引当金	△151	△131
投資その他の資産合計	3,903	4,596
固定資産合計	17,264	18,108
資産合計	51,768	57,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,719	13,707
短期借入金	3,187	6,243
未払金	2,093	1,956
未払法人税等	113	277
賞与引当金	292	212
その他	978	1,512
流動負債合計	19,385	23,910
固定負債		
繰延税金負債	156	259
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	66	81
その他の引当金	4	4
退職給付に係る負債	368	302
資産除去債務	446	437
その他	332	332
固定負債合計	1,853	1,896
負債合計	21,238	25,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,094	5,090
利益剰余金	25,274	26,042
自己株式	△2,541	△2,539
株主資本合計	32,456	33,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	549
土地再評価差額金	△2,736	△2,736
為替換算調整勘定	0	27
退職給付に係る調整累計額	105	91
その他の包括利益累計額合計	△2,206	△2,069
非支配株主持分	279	303
純資産合計	30,530	31,456
負債純資産合計	51,768	57,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	47,362	56,896
売上原価	35,914	44,671
売上総利益	11,447	12,224
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	954	1,054
荷造運搬費	1,774	1,723
車両費	307	309
貸倒引当金繰入額	13	22
役員報酬	202	194
給料及び賞与	3,569	3,643
賞与引当金繰入額	131	150
退職給付費用	74	48
福利厚生費	605	621
賃借料	618	551
減価償却費	211	218
消耗品費	137	159
研究開発費	136	165
その他	1,844	2,019
販売費及び一般管理費合計	10,580	10,881
営業利益	866	1,343
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	19	23
持分法による投資利益	—	38
不動産賃貸料	51	60
その他	111	45
営業外収益合計	182	169
営業外費用		
支払利息	5	30
持分法による投資損失	26	—
為替差損	2	3
不動産賃貸費用	11	12
その他	5	6
営業外費用合計	51	53
経常利益	998	1,459

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
減損損失	—	17
特別損失合計	—	17
税金等調整前四半期純利益	998	1,447
法人税、住民税及び事業税	189	305
法人税等調整額	78	92
法人税等合計	268	397
四半期純利益	730	1,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	719	1,028

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	730	1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	120
為替換算調整勘定	34	28
退職給付に係る調整額	32	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	4
その他の包括利益合計	143	139
四半期包括利益	873	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	859	1,165
非支配株主に係る四半期包括利益	13	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,662	2,764	44,427	2,935	47,362	—	47,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	531	9	541	1,313	1,854	△1,854	—
計	42,193	2,774	44,968	4,248	49,216	△1,854	47,362
セグメント利益又は損失(△)	1,280	△182	1,097	128	1,225	△358	866

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3億58百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、棚卸資産の調整額49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,768	3,119	53,887	3,008	56,896	—	56,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	535	11	546	1,392	1,939	△1,939	—
計	51,303	3,130	54,434	4,401	58,835	△1,939	56,896
セグメント利益又は損失(△)	1,553	△36	1,517	241	1,758	△415	1,343

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4億15百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、棚卸資産の調整額36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動、株式及び債権譲渡契約締結)

当社は、2024年1月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社イタリアントマト（以下、「イタリアントマト」）の保有株式全部及び貸付債権を株式会社日本共創プラットフォーム（本社：東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グラントウキョウサウスタワー8階、代表取締役社長：富山和彦、以下、「JPiX」）に譲渡すること（以下、「本件譲渡」）を決定いたしました。本件譲渡に伴い、イタリアントマトは当社の連結対象から除外されることとなります。